平成２２年１１月５日

下松市長　井 川 成 正　様

下松市総合計画審議会
会長　磯 村 寿 夫

下松市総合計画（案）について（答申）

平成２２年５月２６日付け下松企第２０９号で諮問のありました下松市総合計画（案）について、当審議会で慎重に審議した結果、本計画は、公共福祉の向上に寄与するものと認め、市政運営の基本的な指針として妥当であるとの結論を得ましたので、その旨答申いたします。

なお、計画の推進にあたっては、下記の意見に留意されるよう要望いたします。

記

１　身の丈にあった自主・自立の行財政運営を目指し、地域や産業の活性化についてバランスのとれた市政を推進していただきたい。

２　厳しさを増す財政状況のなかで、各分野及び各政策においては、選択と集中の観点でメリハリをつけて施策を展開し、まちづくり重点プランにおいては、市民生活に直結するものに優先的に取り組んでいただきたい。

３　目標指標が設定されたことで目指す将来像が分かりやすくなったが、施策の指標として妥当かどうか厳選するとともに、目標値の算出根拠について客観的に検証されたい。

４　計画の進行状況を明らかにし、的確な施策評価などを実施して、計画の適切な進行管理を図られたい。また、施策評価にあたっては、事業の実施によって直接的に生じる結果（アウトプット）だけでなく、アウトプットを通じて生じる成果（アウトカム）を重視し効率的な行政運営に努めていただきたい。

５　少子高齢化時代を考慮して、自治会をはじめとするコミュニティの基盤確保やまちづくりの次代を担う人材育成・人材ネットワークづくりを進めていただきたい。

また、協働意識を高めるために、行動する若者を育てる等の市民育成にも積極的に取り組んでいただきたい。

６　笠戸島・米川地区の定住条件づくりとして、規制や誘導についての具体的方策、地域の特性を生かした活性化方策を推進していただきたい。